

独立行政法人統計センター 平成 18 年度業績評価の概要（案）

全体評価

個別評価を総合的に評価すると、

- ・業務運営の高度化・効率化の実現
- ・製表業務の的確な実施



平成 18 年度において、中期目標・計画（15～19 年度）は、十分に達成されている。

個別評価

主な目標・評価項目	評価結果			
1 業務運営の高度化・効率化 (1)業務運営の高度化・効率化 ITを活用した業務の高度化・効率化 業務手法の見直しによる経費削減 (2)効率的な人員の活用 研修による職員の能力開発 組織体制の柔軟な見直し (3)業務・システムの最適化 最適化計画の策定	A A A A	製表業務に関する文書検索システムの導入、イントラネットの充実、市販の汎用ソフト・ツールの活用、新工程管理システムと新人事・給与システムの一元化の実現など情報通信技術を活用した基盤整備を推進。 職員に対する内部研修の見直し、外部研修への積極的な派遣などにより、職員の能力開発を推進。アーキテクチャ担当の設置など充実・拡充分野への職員の重点配置により、業務体制を整備。業務の効率化により、常勤職員数の計画的削減（前年度比 8 人減）を実施。 さらに、経常統計調査等に係る経費及び一般管理費の大幅削減（期初年度比 6.3%減：現中期計画の期末目標値である「3%以上削減」を現段階で上回る）など、業務運営を高度化・効率化。ガイドラインに準じた現状分析及び課題抽出を行った上で、業務・システム見直し方針を策定。		
2 業務の質の向上 (1)国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、各府省等からの受託製表 期限までに質の高い製表結果等の提供 (2)加工統計の作成、製表技術の研究 期限までに質の高い製表結果等の提供 製表技術の研究の実施	A A（3 項目） A（19 項目）	全体として、総務省など委託者からの製表基準に基づき適正に業務を実施し、要求された品質で製表結果を期限までに提出。これら製表結果については、委託者から「満足できる」との回答。特に、〔事業所・企業統計調査〕内容審査事務をシステム化したことにより、事務の効率化が図られ、翌年度の予定業務に前倒しで着手、〔家計調査〕品質検査方法の見直し、製表体制の見直しなどにより、投入量を大幅削減（従来比 11%減）。製表技術に適用可能な研究に重点を置き、生活行動分類自動格付法を平成 18 年社会生活基本調査に活用することとするなど、研究成果の業務への適用が進められている。		
3 予算・財務管理 適正な財務管理による財務内容の改善	A	業務経費について、中期目標の目標値（3%以上の削減）に対し、既に 6.3%の削減を達成するなど、経費全体の効率化を進行。その他の財務管理も適正。		
4 その他 的確な人事管理、良好な職場環境の整備	A（2 項目）	組織の効率性及び職員の知識・技術の向上（専門性を有する職員の確保、STEP 制度など）。製表業務の側面支援（メンタルヘルス対策、危機管理体制など）の充実、環境物品の調達率 100%。		
	評価の分類	A A	A	B
	項目数	4 項目	2 4 項目	0 項目

業務運営の改善その他の提言

効率的な業務運営を進める上で、ITを活用した業務基盤の整備が効果的であり、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の研究・開発に努めるべき。